

平成26年度予算案の概要

社会・援護局地域福祉課

事項	平成25年度 予算額 千円	平成26年度 予算(案) 千円	差 引 増▲減額 千円	備 考
1 新たな生活困窮者自立支援制度実施のための体制整備等 ・生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業(新規) ・生活困窮者自立支援統計システムの調査・設計(新規) ・民生委員活動の環境整備(保険制度に対しての財政支援)(新規)	-	154,065	-	○生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業【新規】 0.4億円 ・新制度に基づく自立相談支援事業に従事する相談支援員等について、生活困窮者が抱える複合的な課題の評価・分析、自立支援計画の策定、地域の社会資源のネットワーク構築などの高い支援技術を有する人材が全国に配置されるよう、国において養成研修を実施する。 ○生活困窮者自立支援統計システムの調査・設計【新規】 0.3億円 ・制度の実施に関して基礎的なデータを把握するための「生活困窮者自立支援統計システム」の導入に向け、国において調査・設計を行う。 ○民生委員活動の環境整備(保険制度に対しての財政支援)【新規】 0.9億円 ・新たな生活困窮者自立支援制度における地域支援の重要な担い手である民生委員が安心して活動できる環境を整備するため、新たに創設される保険制度に対する財政支援を行う。(全国社会福祉協議会への補助)
【平成25年度補正予算案】 ○地域社会におけるセーフティネット機能の強化(緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)の延長・積み増し 520億円 ・雇用と住居を失った低所得者等に対するセーフティネット構築のため、都道府県に造成している「緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)」の平成26年度末までの終期の延長及び所要額の積み増しを行い、若者等が社会に参加し、潜在能力を発揮するための社会的包容力の構築を進め、就労支援の強化等による自立の助長や福祉・介護人材の確保を図るとともに、住宅支援給付の継続やモデル事業の拡充などにより平成27年度に創設予定の新たな生活困窮者自立支援制度への円滑な移行を進める。 <対象事業> ・生活困窮者自立促進支援モデル事業 115億円 ・生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業 50億円 ・住宅支援給付事業 60億円 ・生活福祉資金相談員等体制整備事業 50億円 ・ホームレス等貧困・困窮者の「絆」再生事業 80億円				
2 地域福祉増進事業関係 ・安心生活基盤構築事業 ・生涯現役活躍支援事業 ・地域福祉等推進特別支援事業 ・民生委員・児童委員研修事業 ・生活福祉資金貸付事業 ・消費生活協同組合指導監督事業	セーフティネット支援対策等事業費補助金(メニュー補助金)250億円の内数	セーフティネット支援対策等事業費補助金(メニュー補助金)150億円の内数	-	○生涯を通じたボランティア活動等の推進 セーフティネット支援対策等事業費補助金150億円の内数 ・企業への働きかけにより、退職前からボランティア活動の参加を促進するとともに、定年後も、地域社会で「居場所」と「出番」を得られる環境づくりを支援する。
3 地方改善事業関係 (1)地方改善施設整備費 (2)地方改善事業費	4,998,660 730,000 4,268,660	4,876,692 725,876 4,150,816	▲ 121,968 ▲ 4,124 ▲ 117,844	
4 全国社会福祉協議会活動の推進関係	79,047	166,047	87,000	(再掲) ○民生委員活動の環境整備(保険制度に対しての財政支援) 0.9億円
5 ホームレス全国概数調査に関する経費関係	15,537	13,245	▲ 2,292	
6 寄り添い型相談支援事業	セーフティネット支援対策等事業費補助金(メニュー補助金)250億円の内数	セーフティネット支援対策等事業費補助金(メニュー補助金)150億円の内数	-	※寄り添い型相談支援事業については、別途、東日本大震災復興特別会計において、被災地支援事業分として実施(5億円)
7 その他(旧本省費等)	91,325	36,383	▲ 54,942	
合計	5,184,569	5,159,032	▲ 25,537	